



阿部 一男 議員  
(平和環境市民クラブ)

## 地域医療計画の策定は 将来のあるべき姿を検討

【Q】医師不足等により地域の医療が懸念されている。市は総合病院の果たす役割やかかりつけ医制度の充実を内容にした「地域医療計画」を県医師会等の関係機関と協議し、策定すべきと思うが、市の考え方を伺う。

【A】【市長】市民が安心して暮らしていくには、地域医療の確保が重要であり、特に複数の診療科目と入院病床を有し救急医療を担う総合病院は、地域医療の中核をなすことから、その存続は重要な課題と認識している。これらを踏まえ、市民が安心して必要な医療を受けられるよう、地域の医療供給体制に関する将来のあるべき姿を検討する必要がある、現状を市民に情報開示し、しっかりと意見を聞き、5年、10年先の医療体制を構築していきたい。

## 木材の乾燥施設設置を

【Q】市主体で、植林、除間伐、製材、運搬、設計、工務店、建設業、市森林組合等の各団体と連携し、地域林業振興組織をつくることについて伺う。また、国、県の助成を受け、市内に高性能木材乾燥施設の設置を検討する考えはないか伺う。



民間団体が行った「学校の木造化を考える集い」(市文化会館)

【A】【市長】製材業者、建築業者で組織する「花巻地方林業協議会」で話し合ってきたが、より具体的に協議を進めるため、県建設業協会花巻支部、県建築士事務所協会花巻支部、県建築士会花巻支部を加えた「(仮称)花巻市木材利用促進協議会」を設立する予定としている。また、木材乾燥施設も、この協議会で「森林・林業再生基盤づくり交付金制度等、施設整備の補助制度や先進事例を調査し、関係機関と協議検討したい」。

【そのほかの質問】花巻市まちづくり総合計画第1期中期プラン(素案)について、国の農業政策の転換に対応する施策について



鎌田 幸也 議員  
(花巻クラブ)

## 新たな農業・農村政策について 花巻農業振興公社が業務を受託

【Q】本年度より本格実施される「新たな農業・農村政策」では、農地中間管理機構が各県に設置され、その業務の一部が市に委託されることになる。市のかかわりはどうなるのか。また、5年後の平成30年産から、行政による米の生産数量目標の配分をやめ、生産者の自主判断による生産(作付)にするとしているが、その際、現在の地域内数量調整互助制度はどうなるのか。

【A】【市長】担い手への農地利用の集積・集約化を加速するためには、国は、都道府県単位に農地中間管理機構を創設し、岩手県では、公益社団法人岩手県農業公社が指定されている。農地中間管理機構は、地域内の分散・錯綜する農地を担い手へ集約するため、農地の貸借や必要に応じて農地の利用条件の改善を行うとし、その業務の一部を市町村等に委託するとしている。本市においては、市と一般社団法人花巻農業振興公社が業務の一部を受託する。市は、農地中間管理機構と業務内容の周知活動、農地の出し手から権利を取得する農地の募集、受け手となる貸付先を定める農用地利用配分計画案の作成等を行うこととしている。また、花巻農業振興公社は、農地中間管理機



新農政には農業と農村の再生が求められる(小麦の収穫作業)

構を介した農地貸借に関する賃貸料や水利費の負担等について地域の担い手の方々と協議することとしている。平成30年産からは、行政による米の数量配分がなくなり、米の直接支払交付金が廃止されることから、従来の地域内数量互助制度という考え方ではなく、市として需要に応じた米づくりのあるべき姿を目指し、生産者や認定生産調整方針作成者である集荷業者等と需要に応じた米の生産について検討する必要があると認識している。

【そのほかの質問】防災体制 救急救助体制について、子育て支援について



伊藤 源 康 議員  
(明和会)

## 農業振興基本条例の制定を 必要性を含めて検討していく

【Q】農業をはじめとする一次産業は、市の基盤をなす産業である。地方の自治体は生き残りをかけて農業の振興を図らなければならない。若い世代の農業参入も進めなければならない。こうした取り組みを検証し責任を持つことが条例制定の狙いと思うが、条例制定の考えがないか伺う。

【A】【市長】農業は、本市の基幹産業であり、その振興は大変重要であるとして認識している。市まちづくり総合計画でも、基本政策の中の「しごと分野」の最初に位置づけている。これまでも、国の重要施策への対応とともに、市独自の農業施策の展開など地域農業振興の方向性を網羅した農業振興地域整備計画等の推進に努めてきた。農村全体の振興のための理念を掲げる基本条例制定は、国の政策とそこがあった場合、条例は法律に従わなければならない点も踏まえ、慎重に検討しなければならない。他市の例も参考にしながら、その必要性も含めて検討していく。

## 新工業団地造成を早急に

【Q】既存の工業団地が残りわずかであることから、早めに新しい



新しい工業団地の造成が急がれる(花巻第一工業団地)

【そのほかの質問】中部経済圏構想について、花巻市と北上市との合併について、西南地区への道の駅設置について

い工業団地の造成が必要と思うが、今後の取り組みを伺う。

【A】【市長】新たな工業団地の整備に向けては、用地選定や概算事業費を含めた基本計画を本年度内に策定したいと考えている。併せて、各種法規制や選定しようとする用地周辺のインフラ整備との調整、情報の共有化を図るため、庁内の関係課長で構成する検討会議を設置し、専門コンサルタントによる調査業務と並行した全体調整を行いながら推進していく。



大原 健 議員  
(花巻クラブ)

## 親力の向上策について 体験事業や相談機能を充実

【Q】平成26年度就学前教育推進計画により、家庭教育力(親力)の向上のため、保護者の乳幼児教育への理解を深めることを目的に、保育士体験を公立の全園に取り入れるほか、講演会の開催や相談対応に力を入れるとあるが、小学校、中学校に対しても、親力向上策についてのプログラムがあるのかどうか伺う。

【A】【教育長】就学前の子どもをもちょう「ニコニコせんせい体験」事業は、子どもへの接し方や一定年齢までに身につけさせたい基本的な生活習慣について共通理解し、保育士と保護者の信頼関係と相互理解を深めることを目的に実施している。

小中学校では、子育てに関する保護者の意識の高まりを大切にし、入学前の説明会で望ましい学校生活を送るための家庭での支援について理解いただくとともに、PTA活動を中心に信頼関係を構築、課題を共有し、その解決を図っている。また、教育相談については、幼少時から随時、教育委員会、各施設、各学校で対応することとしている。生涯学習においても、家庭教育講座などに講師を派遣するなど学習機会を



子育ての新たな気づきと保護者と保育士の相互理解を深めることを目指す「ニコニコせんせい体験」(南城保育園)

持っている。市教育振興運動推進協議会では、家庭教育用リーフレットの作成を進めているなど、親力向上を図る取り組みは充実していると考えている。教育委員会は、0歳から15歳までの子どもの育ちを担当する立場であることから、これまでの各種の取り組みを系統化し、家庭教育力の向上について、保護者のニーズに対応していく。

【そのほかの質問】定住の促進について、各種証明書の交付について、消防力の強化策について、市ホームページについて